

2021年3月24日

JICA債引受者及び保有者の皆様

**国際協力機構（JICA）に対して
バングラデシュ及びインドネシアの石炭火力発電事業への支援停止に向けた
エンゲージメントを求める要請書**

本書簡に署名した12カ国の29団体は、日本の政府開発援助の実施機関である国際協力機構（以下、JICA）に対して、バングラデシュのマタバリ石炭火力発電事業フェーズ2（600MWx2基）（以下、マタバリ2）及びインドネシアのインドラマユ石炭火力発電事業（1,000MWx1基）（以下、インドラマユ）への支援停止に向けたエンゲージメントをお願いし、近年のJICA債発行主幹事及びJICA債を保有している金融機関39社（添付参照）に対して本要請書をお送りさせていただきます。

JICAは、今後、バングラデシュのマタバリ2及びインドネシアのインドラマユへ支援を行うことが見込まれています。JICAはすでにマタバリ石炭火力発電事業フェーズ1（以下、マタバリ1）に融資をしており、マタバリ2発電所の建設に向け、準備調査がJICAの支援で現在行われています。インドラマユでは基本設計などにJICAが融資を続けており、本体工事への融資も見込まれています。

しかし、マタバリ及びインドラマユ両事業に関しては、以下の通り、様々な問題点が指摘されています。

1. 新規の石炭火力発電はパリ協定の目標やSDGsとの整合性がない

気候変動対策の国際的な枠組みであるパリ協定は、世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して2度より十分に下回るものに保つとともに、1.5度に抑える努力を追求すること、資金の流れを低排出で気候に強靱な発展に向けた道筋に適合させること等を目的としています。欧州の研究機関であるクライメート・アナリティクスによれば、今世界の潮流となっているパリ協定の1.5度目標を達成するためには、先進国では2030年、途上国では2040年までに石炭火力発電所の運転を完全に止める必要があります（※1）。2021年2月には、国連のグテーレス事務総長がこのタイムラインに沿うよう、各国に要請しました（※2）。

持続可能な世界を実現するために採択された「持続可能な開発目標（以下、SDGs）」には17の国際目標があり、目標13では「気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る」ことが求められています。そのため、新規に石炭火力発電所を建設するマタバリ及びインドラマユ両事業がパリ協定の目標及びSDGsの目標13と整合しないことは明らかです。

2. 支援対象国における電力供給過剰状態の深刻化

両国ではすでに電力供給が過剰状態にあることが指摘されており、新規の大規模発電所の建設には疑問が投げかけられています。また、両事業のような大規模発電所の建設で両国の財政負担の増加も懸念されています。

Bangladesh の電力エネルギー資源部省の報告書「Revisiting PSMP 2016（2018年11月発表）」（※3）によれば、今後、同国の供給予備率は2026年に最大で69%に達すると想定されており、想定供給予備率は目標供給予備率を2041年までに一貫して上回ると予測されています。米国シンクタンクであるエネルギー・経済・財務分析研究所（IEEFA）が2021年1月に発表した報告書（※4）には、Bangladesh における2019-2020年度の電力使用率は前年度の43%から40%に低下し、同国の電力供給過剰状態が悪化していることが明らかにされています。IEEFAは、今後の発電量の伸び率が年間10%以上に維持されない限り、今後5年間で使用率が40%を下回ると予測しており、新規の発電所建設は国営 Bangladesh Power Development Board の財政負担や発電コストに重大な影響を及ぼすと述べています。

インドラマユの新規発電所は、ジャワ・バリ電力系統が電力の供給過剰の状態にあるため、エネルギー安全保障の観点からも不要な事業であることが指摘されてきました。インドネシア政府の電力供給事業計画（RUPTL）（2019-2028）（※5）では、同電力系統の2028年までの電力供給予備率は30～45%で推移することが示されています。また、インドネシア国営企業省（BUMN）がエネルギー資源部省（ESDM）及び投資調整庁（BKPM）に宛てた書簡（2020年9月18日付）のなかでも、ジャワ・バリ電力系統における電力の供給過剰状態が明らかにされました（※6）。同計画が推進されれば、すでに財務的な問題が指摘されてきた（※7）インドネシア国有電力会社（PLN）に追加的な負担を課すこととなります。この負担は、国有会社の財務的困窮を救済するため、将来世代を含むインドネシアの消費者、もしくは、納税者に転嫁されるものです。

3. 再生可能エネルギーのコスト低下に伴う経済的合理性の欠如

2020年3月に英シンクタンクのカーボン・トラッカーが発表した分析では（※8）、Bangladesh とインドネシアを含むアジアの多くの国と地域では、新設の石炭火力よりも新設の再生可能エネルギーの方が安いと指摘されていることから、新規の石炭火力発電所を建設する経済的妥当性が不十分です。また、JICAがマタバリ2及びインドラマユの両事業を支援することは、日本政府のエネルギー基本計画（2018年7月閣議決定）の石炭火力発電の輸出に関する4要件の1つである「エネルギー安全保障及び経済性の観点から石炭をエネルギー源として選択せざるを得ないような国に限り（支援を行うこと）」との要件に反しています。

4. 地域への深刻な環境社会影響

Bangladesh では、JICAが支援中のマタバリ1の工事により、40世帯以上が住民移転を強いられた他、塩田やエビの養殖で生計を立てていた多くの住民が失業し、補償支払の遅延や代替住宅提供の遅延などにより、生活が苦しくなっています。水路や水門の破壊に伴う浸水害の悪化、コミュニティ道路の破損、交通事故の増加、河川への土砂流入・堆積の問題も生じています。住民はこれらの問題解決を実施機関及びJICA に繰り返し求めてきましたが、改善のスピードは極めて遅い状況です。また、アクセス道路の工事に伴い、環境アセスメント報告書では想定されていない工事の影響、浚渫土の投棄により川が埋まる事態も生じています（※9）。

インドネシアでは、インドラマユ事業に伴う農地収用で多くの農民が生計手段を失うこと、また大気汚染が悪化することを懸念し、5年以上、住民が事業に強く反対し続けています。しか

し、そうした反対の声をあげている複数の農民が身に覚えのない罪で不当逮捕され、5～6ヶ月間収監される人権侵害も起きました。これは、事業対象地域で表現の自由など基本的人権が著しく侵害されていることを示すものです。また、本来住民参加で行われるべき同事業の環境アセスメントに係る住民協議は、開催周知が不十分であったため、漁民や農民など工事に伴う影響を受ける多くの住民が参加できませんでした。

両事業においては、JICAの「環境社会配慮ガイドライン」及びSDGsの目標16（持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する）が遵守されていません。

JICA債はSDGs達成に貢献する目的で発行されており、「SDGs実施指針改定版」（2019年12月改定）ではSDGs達成に向けた日本政府の具体的施策の一つとして位置付けられています。しかし、上記の問題はSDGsの目標13や目標16に反していることから、JICAがマタバリ2及びインドラマユの両事業を支援しようとしていることは、極めて問題です。

つきましては、JICAの債券を保有されている皆様に、JICAに対して以下のエンゲージメントを行うことを要請させていただきます。

- バングラデシュのマタバリ石炭火力発電事業フェーズ2及びインドネシアのインドラマユ石炭火力発電事業への支援を行わないこと。
- バングラデシュのマタバリ石炭火力発電事業フェーズ1及びインドネシアのインドラマユ石炭火力発電事業の工事に伴い、すでに生じている問題を解決し、JICAの「環境社会配慮ガイドライン」を遵守すること。
- 上記2点が適切に対処されない場合は、JICA債への投資から撤退すること。

大変お忙しい中、誠に恐縮ではございますが、本要請に対する貴機関の対処方針・ご意見等を以下の担当者宛に4月23日までにお送り頂けますよう、よろしくお願い申し上げます。

脚注：

※1：<https://climateanalytics.org/briefings/coal-phase-out/>

※2：<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210209/k10012856841000.html>

※3：

https://powerdivision.portal.gov.bd/sites/default/files/files/powerdivision.portal.gov.bd/page/4f81bf4d_1180_4c53_b27c_8fa0eb11e2c1/Revisiting%20PSMP2016%20%28full%20report%29_signed.pdf

※4：<https://ieefa.org/ieefa-bangladeshs-power-system-overcapacity-problem-is-getting-worse/>

※5：

https://gatrik.esdm.go.id/assets/uploads/download_index/files/5b16d-kepmen-esdm-no.-39-k-20-mem-2019-tentang-pengesahan-ruptl-pt-pln-2019-2028.pdf

※6：<https://money.kompas.com/read/2020/10/02/074542126/terlalu-banyak-pembangkit-listrik-pln-oversupply>

※7：<https://ieefa.org/ieefa-report-in-a-deepening-debt-hole-of-34-billion-indonesias-pln-must-stop-digging/>

※8：<https://carbontracker.org/reports/how-to-waste-over-half-a-trillion-dollars/>

※9：<https://www.thedailystar.net/frontpage/news/the-killing-kohelia-2033253>

本要請書に関するご返答・お問合せ先：
「環境・持続社会」研究センター（JACSES）
プログラムディレクター 田辺有輝
tanabe@jacses.org

署名グループ・団体一覧

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

気候ネットワーク

国際環境NGO FoE Japan

国際環境NGO 350.org Japan

メコン・ウォッチ

Asian Energy Network (AEN), Philippines

Bangladesh Poribesh Andolon (BAPA), Bangladesh

Bangladesh Working Group on External Debt (BWGED), Bangladesh

BankTrack, Netherlands

Coastal Livelihood and Environmental Action Network (CLEAN), Bangladesh

Conservation Action Trust, India

Earthjustice, United States

Facing Finance, Germany

Fair Finance International, Netherlands

Friends of the Earth United States, United States

LBH Bandung, Indonesia

Life and Nature Safeguard Platform (LNSP), Bangladesh

Market Forces, Australia

Mighty Earth, United States/Japan

NGO Forum on ADB, Philippines

Oil Change International, United States

Oxfam in Cambodia, Cambodia

Pakistan Fisherfolk Forum, Pakistan

People of Asia for Climate Solutions, Philippines

Rivers without Boundaries Coalition, Russia

Sunrise Project, United States/Australia

The PRAKARSA, Indonesia

WALHI, Indonesia

WALHI West Java, Indonesia

第44回（2018年4月13日）～ 56回（2020年8月3日）国際協力機構債券（国内財投機関債）発行時の主幹事

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
SMBC日興証券株式会社
大和証券株式会社
野村証券株式会社
みずほ証券株式会社
しんきん証券株式会社
東海東京証券株式会社
BNPパリバ証券株式会社
岡三証券株式会社
株式会社SBI証券

JICA債保有金融機関（2021年2月時点、各種公開資料や金融データベース等から調査）

国内の金融機関：

年金積立金管理運用独立行政法人
東京海上ホールディングス
地方公務員共済組合連合会
警察共済組合
野村証券株式会社
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株式会社みずほフィナンシャルグループ
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
株式会社りそなホールディングス
明治安田生命保険相互会社
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

海外の金融機関：

Vanguard Group, Inc.
California Public Employees' Retirement System (CalPERS)
The National Pension Service of Korea
Andra AP-Fonden (AP-2)
Allianz
Danske bank
BlackRock
The Teachers Insurance and Annuity Association of America (TIAA)
Davy Group
Lazard
HSBC
State Street
GAM Holding
Charles Schwab
UBS
Oaktree Capital
Sun Life Financial
Zürcher Kantonalbank